

ひたちなか市議会だより

感染予防対策とともに 臨時会、定例会を開催



新型コロナウイルス感染症対策として、議場ではマスクの着用、手指消毒の実施をはじめ議席、説明員席および傍聴席の間隔を通常よりも広げて着席し定期的に換気して、3密に配慮した議会運営を行っています。また、すべての委員会開催時にも着席間隔を広げるとともに換気するなど同様の措置をしています。

臨時会などを開催しました。

新型コロナウイルス感染症対策事業費などの緊急案件について、4月28日の全員協議会で市執行部の対応策の説明を受け、5月27日に臨時会を開催し議案などの審議を行いました。

全員協議会では執行部から特別定額給付金などに関する説明を受け、詳細にわたる質疑応答が繰り広げられました。

臨時会では令和元年度・2年度補正予算に係る専決処分【※1】など報告案件11件（議会の承認が必要な案件のみ）、令和2年度一般会計補正予算など議案6件が提案され、いずれも承認および可決しました。（このうち3件の概要を下記のとおり掲載します。）

また、市議会では新型コロナウイルス感染症対策会議を設置して感染症対策に関する協議を重ねるとともに、市施策の一層の拡充を求めるべく、市長へ4月28日に第1弾の要望書を提出し、7月15日に第2弾の要望書を提出しました。なお、要望書の内容については、市議会ホームページで確認できます。

市議会は感染拡大の第2波・第3波から市民の皆さまの生命と健康を守ることも財産の保全・確保のため、引き続き市執行部と連携調整を図っていきます。

〈議案第58号〉 令和2年度ひたちなか市一般会計補正予算（第2号）

「図書消毒機購入事業」

市民の皆さまに安心して利用していただくため、各図書館に配置する図書消毒機の購入に係る経費を新たに措置します。（中央：2台、那珂湊・佐野：各1台）

「避難所の新型コロナウイルス感染症対策強化事業」

災害時の避難所における感染症予防対策として、衛生体制強化のための簡易間仕切りや隔離用テント、保健衛生用品などの購入に要する経費を新たに措置します。

「緊急中小企業等事業継続支援金」

国の持続化給付金の対象外となる、前年同月と比べて売上が30%以上50%未満減少した中小企業などに対する支援金を新たに措置します。

報告案件質疑・討論、議案討論

5月臨時会の報告案件ならびに議案について、採決に先立ち次のような質疑および討論が行われました。

報告案件に対する質疑

報告第20号 令和2年度一般会計補正予算（第1号）について

質疑①…特別定額給付金交付に係る電話での問い合わせ窓口を設けているか、およびその場合の態勢について伺う。

答弁①…給付金室職員4名と庁内

応援態勢で数名、計10名程度で電話問い合わせ対応を行っている。

質疑②…市の代表番号に問い合わせる市民の方が非常に多く、なかなか他の部署に繋がらない状況だ。その打開策を問う。

答弁②…直通の電話がひけるのかなど改めて検討し、市民の方にご不便をかけないように、改善に努めていきたい。

報告第23号 専決処分（国民健康保険条例の一部改正条例）について

質疑①…改正内容は課税限度額の引き上げと、5割軽減、2割軽減の軽減判定所得の見直しであるが、それぞれの対象世帯数の増減について伺う。

答弁①…試算となるが、課税限度額引き上げ対象は10世帯、5割軽減となるのは48世帯の増、2割軽減となるのは58世帯の増と見込んでいる。

質疑②…改正に伴う本市保険税への影響について伺う。

答弁②…課税限度額引き上げに伴う増額は553万3千円、判定所得見直しに伴う減額は248万6千円と見込んでいる。

報告第29号 専決処分（和解）について

質疑①…台風豪雨時に市道走行中の普通車が冠水した道路に侵入し、車両損傷した事例の和解金であるが、災害対応は適切だったか、対策本部の今後の措置および過失相殺後の30%損害賠償は適切かについて伺う。

答弁①…車両は通行止め解除直後に冠水箇所に侵入して損傷している。過失割合は他の事例と比較衡量して妥当と捉えている。

質疑②…侵入の時間帯に地元の多数の災害関係者がいた中の事故であり、対策本部のこれからの対応方法などについて改めて問う。

答弁②…台風時の対応がすべて完了できなかったとは考えていない。今後の災害対応、庁内の連絡連携体制、各担当における役割分担などに

報告案件に対する討論

いて検討し、改善していきたい。

●反対

報告第23号 専決処分（前出）について、改正により市民の税負担合計は300万円余り増えることになる。国保世帯の負担軽減を図るには、国庫負担を大幅に増やすことで構造的な問題を解決しなければならぬ。市は、被保険者である市民の命と健康を守る観点で国庫負担の増額を求めると同時に、当面市独自の対応を取るべきと考える。

以上、反対討論とする。

議案に対する討論

●賛成

令和2年度一般会計補正予算（第2号）について、内容は地方創生臨時交付金のメニューから導き出したものが主であり、市独自の予算とは言い切れない。国の対策を補強するとともに制度から漏れるもののくみ上げなど、広く直接的に届く支援も切にお願いしたい。臨時交付金に加え、市自身の予算を組み替えてでも費用を捻出し、市民とともに痛みを分かち合おうとする必要がある。さらなる救済をお願いしつつ、本議案についてはスピード感をもって実行されることを望むため、一言添えて賛成する。

以上、賛成討論とする。

6月定例会で

次の案件が提出されました。

● 会期：6月4日～6月17日

今回の審議件数は

議案：26件(原案可決5件 同意21件)

陳情：5件(9ページを参照)

計：31件

今号では
この中から
2つを左に
掲載します。

○案件名と結果の詳細はひたちなか市ホームページをご覧ください。

〈議案第87号〉 令和2年度ひたちなか市一般会計補正予算(第3号)

『ひとり親世帯臨時特別給付金』

新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少などに対する支援を行うため、児童扶養手当の支給を受けているひとり親世帯へ臨時特別給付金を措置します。

〈議案第88号〉

新型コロナウイルス感染症対策の充実を求める意見書の提出について

市民の生命と健康を守ることを最優先に、感染拡大防止策や各種産業への支援などを総合的かつ強力に推進し、スピード感ある対策を講ずるよう国に対して要望します。

一 般 質 問

市の事業などについて、
執行状況または将来の方針、
課題などを議員が直接質問しました。

質問者

- | | | |
|------------|------------|------------|
| ① 山田 恵子 議員 | ⑥ 萩原 健 議員 | ⑪ 井坂 章 議員 |
| ② 大内 健寿 議員 | ⑦ 清水 立雄 議員 | ⑫ 鈴木 道生 議員 |
| ③ 大谷 隆 議員 | ⑧ 樋之口英嗣 議員 | ⑬ 清水 健司 議員 |
| ④ 宇田 貴子 議員 | ⑨ 海野 富男 議員 | |
| ⑤ 井坂 涼子 議員 | ⑩ 大久保清美 議員 | |

質問議員本人が選定した2問を掲載しております。なお掲載は登壇の順となっております。

市ホームページで議会録画映像の配信や会議録の検索により一般質問などの詳しい内容もご覧になれます。

<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/shisei/9728.html>

●災害時の避難体制 について問う



① 山田 恵子 議員

問 これからの本格的な台風シーズンに備え、新型コロナウイルス感染症予防などの観点からの避難所運営に必要な備蓄品はどのような物と考えているか。本市の対策について伺う。

市民生活部長 現在保有している備蓄品に加え、避難所における3密を避ける対策など感染拡大防止に必要な備蓄品や資機材を新たに購入、配備する。具体的には、感染リスクを低減しプライバシーを確保する簡易型の間仕切り、感染の疑いのある方の一時的な滞在や授乳・着替えの用途に使用する簡易テント、換気効率を高めた熱中症対策にもなる大型扇風機などを購入していく。

◀次ページに続く

① 山田 恵子 議員

●市の奨学金制度について伺う

問 新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した方を対象に、奨学金の緊急申請を行っているが、事業の内容について伺う。

教育長 新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変を含め、急な事情により修学に要する費用の確保が困難となった方について、緊急申請として年間を通して奨学金貸与の申請を受け付けることとしている。緊急申請の対象要件については、急変後の所得見込みを確認することにより奨学金の貸与が可能となるよう、制度の見直しを進めているところである。



② 大内 健寿 議員

●新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援策は



問 経済悪化の影響は、市内の事業者にも広がりを見せている。特に市内の旅館やホテル、飲食業は今秋も被害が拡大することが懸念される。地域経済回復に向けた事業者などへの支援策について伺う。

経済環境部長 飲食事業者への支援として、5月1日から「テイクアウト&デリバリー応援補助金」の運用を開始し、飲食業者などの新たな取り組みを後押ししている。また、宿泊事業者への支援として「宿泊事業者支援事業補助金」を予算化し、売り上げが減少している市内の宿泊施設に対し、民宿などが多い本市の実情に合うよう、収容人数を算定基礎として、事業規模を反映した支援を行う。

●複合災害と避難所の感染防止策は

問 災害が起きて避難生活をされた場合、従来の避難所の在り方がコロナ禍では課題となる。避難所の環境を変えることが、災害による犠牲者を減らすことにつながる。災害と感染症を避けるための対応を伺う。

市民生活部長 避難所では、まず受付時に避難者全員の健康状態や体温を確認する。感染の疑いのある方がいた場合、施設内の多くの部屋を活用することで、健康な方と振り分けるなどの対応を講じていく。また、定期的な換気や避難者同士の十分な距離を確保することで3密を避けるほか、手洗いなどの感染症予防対策についても呼びかけていく。

③ 大谷 隆 議員

●GIGAスクール構想【※2】の前倒しを



問 学校の長期休業は児童生徒の学習理解に差が生じやすい。小学生に、コンピュータ端末1人1台を整備するGIGAスクール構想の前倒しと、モバイルルーター貸し出しの同時整備で、早急に全児童生徒へ学びの保障を。

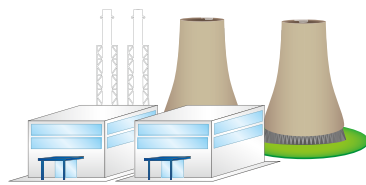
教育長 1人1台端末の整備を前倒しし、茨城県の共同調達事業を活用するなど効率化を図りながら、令和2年度内での整備完了を目指していく。また、全ての子ども達の学びの保障と教育の機会均等の観点から、児童生徒に貸し出し可能なWiFiモバイルルーターを整備することにより、家庭においてネット環境を整備していきたい。

●プラスチックごみ問題について

問 7月から一斉にレジ袋の有料化が始まるが、どのみち有料化となるならば、それと合わせて環境に配慮した代替品などへの転換を含めた協力を、事業者に呼び掛けてはどうか伺う。

経済環境部長 今年7月から全国的に始まるレジ袋の有料化について、本市では平成19年11月に県内で初めて、市内の大手スーパーとレジ袋削減協定を結び、プラスチックごみの減量化に取り組んできた。今後は、これまでのマイバツク普及の強化を図るとともに、さらなるプラスチックごみの抑制に向け、事業所などへ生分解性プラスチックや紙袋などの代替品への転換などを呼び掛けていく。





●危険な東海第二原発 は廃炉の選択を

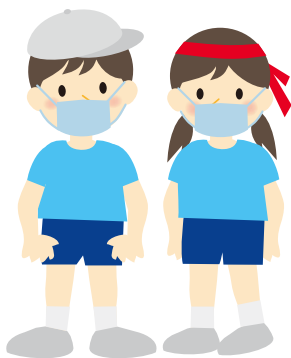
問 東海第二原発の使用済み核燃料は既に十分冷却されており、原電が廃炉を決めれば避難計画の必要な範囲は5km圏内になる。実効性ある避難計画策定より廃炉を求める方が現実的だが、いかがか。

市長 東海第二原発の再稼働については、周辺地域の人口や産業集積の状況、事故発生の際の甚大な影響を総合的に勘案し、市民の安全・生活を最優先に極めて慎重に判断すべき問題であり、実効性のある避難計画を含め、市民の安全が確保されない限り再稼働は出来ないと認識している。引き続き原子力所在地域首長懇談会の構成自治体と連携のもと、新安全協定に基づき適正な対応を図っていききたい。

●マスク着用と熱中症、 学習上の配慮

問 学校での新型コロナウイルス感染防止対策としてマスク着用は大切だが、登下校・休み時間などの熱中症の予防、また、マスク着用の授業で生じる問題について、どのように配慮するのか伺う。

教育長 暑い時期を迎え熱中症への配慮も必要である。学校生活では原則マスクの着用が必要だが、登下校の際、状況によってはマスクを外すなど柔軟に対応している。休み時間などで遊ぶ場合はマスクを外し、途中で休憩や給水なども適宜指導している。授業では、子供の状況や授業内容によって、フェイスシールド、アクリル板、ICT機器などを使うことで対応していく。



●休校中の小中学校の 学習について

問 休校期間中の学習は、紙媒体が基本の家庭学習であったが、児童生徒のモチベーションや保護者の負担を考え、何らかの方策を考えるべき。再び休校になった際、どのような対応を取るのか伺う。

教育長 本市では、全ての児童生徒に対応できるよう教科書を中心とした紙媒体での教材を基本とし、進度を明確にした学習計画表をもとに家庭学習を図ってきた。児童生徒によって取り組み状況に個人差が見られた問題に対しては、今後再び休校などが発生した時に向けて再度点検し、児童生徒が計画的に家庭学習できるよう学習内容や学習量を協議していく。

●特別定額給付金と 同等の支援策を

問 感染症により厳しい経済状況のもと、4月28日以降に生まれた今回の特別定額給付金の給付対象外の赤ちゃんにも、同等の本市独自の子育て支援策が必要と考えるが、見解を伺う。

市長 現在は、国が特別定額給付金事業を決定した時と状況が変わってきている。本市としては、局面に応じた経済対策の実施を考慮しており、基準日以降に出生した新生児などに対し給付することは考えていないが、新生児および妊産婦に対する支援については、適宜情勢を見極め、国などの支援策も鑑みながら検討していきたい。



●心のケアについて

問 臨時休校の長期化によりさまざまな心理的ストレスを抱える児童生徒が多く存在していると考えられる。早期発見・早期対応に努め、きめ細かな対応が必要であるがどう対応していくのか伺う。

教育長 きめ細かな健康観察を基本に、アンケートや個別面談を適宜実施し、気になる児童生徒には担任や養護教諭を中心に相談にのり、スクールカウンセラーや心の教室相談員と連携しながら心のケアに努めている。また、市教育研究所では、全小中学生に相談窓口の電話番号やメール用QRコード記載のカードを配付し、相談を随時受け付けている。今後も児童生徒が安心して生活できるよう努めていく。

◀次ページに続く

⑥ 萩原 健 議員

● 枝川・勝倉地区の 災害対策について

問 昨年の台風19号で早戸川からの越水による甚大な被害を受け、早戸川の堤防整備・フラップゲート【※3】の整備、鳴戸川排水ポンプの整備など、国・県に対し緊急要望したがその後の進捗状況を伺う。

建設部長 今後は、早戸川越水箇所の築堤の高さや土砂の堆積状況などを調査し、築堤高上げや土砂の浚渫などを実施する予定。また、フラップゲートの破損は、県と市で設置替えを進めている。本市では引き続き、早戸川の常設排水ポンプなどの設置および鳴戸川排水機場における排水機能の向上と嵩上げ、早戸川堤防の高上げを国や県に強く要望していく。



⑦ 清水 立雄 議員

● 新型コロナ第2波 の備えについて



問 新型コロナウイルスが存在している限り、本市でも第2波に備えた社会基盤の再構築を急がなければならぬと考えるが、どのような備えをする考えか。

市長 第2波への備えとして、市ではさまざまな検討を行ってきた。まず、先行きの見通せない不安感を少しでも解消するため、所有する施設や学校の再開の対応について、市の基準を発表したところである。また、ソーシャルディスタンス【※4】の確保や3密の回避など、いわゆる「新しい生活様式」の実践と定着が求められている。それらを実践するため、ITを活用するなど、非接触型の社会基盤の構築を推進していきたいと考えている。

● 道の駅計画について

問 再三にわたって道の駅についての質問が続いているが、その後の検討状況について市長に伺う。

市長 道の駅の計画をどのような体制で進めていくのか、さまざまな取り組みを続けていく中で、開設することがゴールではなく継続的な市の発展や経済への貢献を考える必要がある、その検証を進めてきたところである。経営主体の調整についてもさまざまな意見交換がなされている。また、道の駅も含めた大型事業に関して、新型コロナウイルスの影響も勘案しながらはいいけない課題となっている。そういったことも含め、今後も慎重に検討を進めていく。



⑧ 樋之口 英嗣 議員

● 企業誘致について



問 COVID-19の問題点としてサプライチェーン【※5】の分断があり、日本の脆弱性が表面化した。サプライチェーンの見直しについて国の補助もあることから企業誘致を推し進める必要があるが、見解を伺う。

企画部長 企業においては、リスク分散の観点から、今後、サプライチェーンの見直しや、海外から国内への事業所のシフトが進むことも予想される。こうした今後の企業の動向の変化なども注視しながら、ひたひたな地区への新たな工業団地の整備に向けた取り組みを進めるとともに、優れた産業流通インフラや魅力的な立地環境をPRし、引き続き企業誘致活動に取り組んでいく。

● 行政改革について

問 COVID-19後の行政のあり方は、テレワークの導入などを踏まえ変化しなければならぬ。作業標準などを作成し対応が迫られているが、現在の状況と今後の体制について伺う。

総務部長 3密を避けることを目的として、週休日の振り替え、休日代休制度の活用による勤務日の分散、サテライトオフィスの設置による勤務場所の分散、時差勤務による勤務時間の分散の取り組みを推進している。行政改革の一環として、各部署において業務の見直しなどを行いながら、在宅勤務などについて検証を行い、社会生活の変化に合わせた柔軟な働き方への対応を図っていく。





●コロナ感染症が農業に及ぼした被害は

問 市場環境が激変する今こそ、消費者の求める食の安全・安心に因應するために、今後生産される農産物、農産加工品、花卉類などに対する販売促進への課題と支援策について伺う。

経済環境部長 売り上げが落ち込んだ生産者向けに、商品販売額の一部を補助する「地場農産物応援事業」、販路拡大を目指す生産者の取り組みに係る経費の一部を補助する「地場農産物販路拡大支援事業」の2つの補助事業を設けたところである。また、さらなる支援策として、消費喚起、販売促進のためのPR事業を、9月から12月にかけて、首都圏で実施する予定である。



●市民の意思を正しく反映する施策を

問 東海第二原発再稼働を問う県民投票の直接請求において、本市の署名数も必要数を上回り、市民投票条例を請求できるレベルに達した。市長はこの結果を重く受け止めるべきと考えるが、いかがか。

市長 原発の再稼働などに対する事前了解において我々が求められることは、地元自治体として、原発の技術上の安全対策の確認はもとより、万一の場合の市民の安全確保、避難の実効性などについて地域防災対策の観点から、議会や市民の皆さまのご意見を聞きながら判断を行うことであると認識している。市として、市民の声をどのように聞いていくのか、捉えていくのか今後検討を進めていきたい。



●那珂川の水害について

問 昨年の台風19号で早戸川は氾濫し住民は水害に遭った。二度と起こさないことが大事、排水の機場が必要である。水害に対する市の考え方および国土交通省との交渉の進展状況について伺う。

建設部長 台風豪雨の影響により枝川・勝倉地区が甚大な浸水被害を受けたことを踏まえ、市は今後も治水対策に全力で取り組んでいく。早戸川、鳴戸川の排水機能の向上と高上げなどが重要であり、引き続き、早戸川の常設排水ポンプとさらなる監視カメラの設置および鳴戸川排水機場の排水機能の向上と高上げ、早戸川堤防の高上げを管理者の国や県に機会あるごとに強く要望していく。

●感染症対策の広域避難計画への影響

問 コロナ感染拡大を受け、国の防災基本計画が改訂され、広域避難計画に感染症対策を盛り込むことになった。これですます実効性のある計画策定は難しくなったと考えるが、本市の見解を問う。

市民生活部長 複合災害を想定した広域避難計画は、近隣市町村同士での連携、調整が不可欠であるとともに、国・県による広域調整が求められる大きな課題であり、今般の感染症対策についても同様と認識している。市としては、引き続き関係市町村、国や県と連携を密にし情報共有を図りながら、市民の安全確保を最優先として、実効性のある広域避難計画の策定に努めていく必要があると考えている。



◀次ページに続く

● コロナウイルス禍での雇用について

問 イベント会社での解雇や、非正規の人が休業を余儀なくされ賃金が支払われていない事態が起きている。生存に関わる問題であり、このような方を救済するためにはどのような制度があるのか何う。

経済環境部長 国の第2次補正予算に計上された「新型コロナウイルス対応休業支援金」は、企業側の都合により休業となったにも関わらず、法定の休業手当が支給されない中小企業の従業員が国に申請することで、直接給付金を受け取れる制度となっている。市は事業者や従業員が雇用調整助成金や休業支援金の制度を活用できるように関連機関と引き続き連携して、市内における雇用の維持を図っていききたい。



● 事業者・団体などへのICTなど導入補助は



問 コロナショックにより急速にデジタル化が進む中、国は事業者や団体などへICT導入などの補助を拡大しているが、市内対象事業者、団体への周知の強化や市独自の補助制度の検討は。

経済環境部長 補助制度の情報周知と事業者への支援については、産業活性化コーディネーターや商工会議所などと連携を図り、支援を通じてより多くの活用事例を構築し、市報やHPなど、さまざまな手法を用いて、その事例を市内事業者で紹介し、導入意欲の向上につなげていく。なお、市独自の制度は、連携機関や市内事業者へのヒアリングを通じ、市の実情にあった制度を検討し、市内事業者の「デジタル変革」を促進していく。

● 自治会のICT機器導入などへの補助は

問 自治会でも書類作成などにPCを活用する場面が増えている。支援として機器導入の補助や、自治会長の皆さまへICT活用に向けた講座の実施など、ICT活用促進につながる支援について何う。

市民生活部長 ICT機器導入の支援については、それぞれの自治会での活用状況や必要性について意見を伺い、費用対効果を十分に検証し、導入について判断していく。また、ICT活用の利用促進につながる支援策は、活用の意向がある自治会を中心に先進事例を紹介し、機器の取り扱い方法をはじめ、HPの作成方法など、自治会活動の負担軽減や活性化につながる講座を開催し、ICT活用の促進を図っていく。



● 地域経済や地域産業に対する支援を



問 新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響が長期化することを念頭に、地域経済や地域産業を担う方々の声や願いをくんだ、さらに厚みのある支援が必要である。本市の支援策の検討経緯や今後の支援方針について何う。

経済環境部長 各産業の現況を把握するため、商工会議所などの関係機関と連携し、事業者へ直接ヒアリングを行い、実態把握に努めた。また、国や県の動向を注視するなど、さまざまな観点から本市の実情に合った支援策を検討したところである。なお、今後の支援策の方針は、感染症の長期化を見据え、事業者の声を伺い、関係機関と連携し、本市経済の実情を把握した上、引き続き必要とされる支援策を講じていく。

● 高齢者の見守り体制の強化・充実を

問 コロナ禍の状況を踏まえ、見守り体制の強化を図るためにICT機器を導入していくことも必要ではないか。まずは民間の見守りサービスの初期設置費用など一部を補助し導入支援を図ってはいかがか。

福祉部長 ICT機器の導入については、近年、遠方においても生活状況が把握できるなど、さまざまな機能を持つ機器も開発され、非常に便利なツールであることは認識している。また、遠隔地からの移動が大幅に制限された中で、ICT活用の重要性が再認識されていることも事実である。今後は、インターネットを活用する最新機器についても、有効性を検証し先進的な事例などを参考に検討を行う。



用語解説

P2【※1】 専決処分

議会が議決または決定すべき事件について、法定事由に該当する場合および議会の議決により委任された場合に、市長が議会に代わってこれを処分することをいう。

P4【※2】

GIGAスクール構想

児童生徒向けの1人1台の学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想。

P6【※3】

フラップゲート

河口部の防潮、河川の逆流防止のために設置される水門。水門内外の水位差による水圧を利用して扉が開閉される。

P6【※4】

ソーシャルディスタンス

一般的に、ウイルスの感染を防ぐために、人と人との距離を物理的に空けること。

P6【※5】

サプライチェーン

製品の原材料や部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの一連の流れのこと。

人事

固定資産評価員の選任同意

渡邊 政美氏

農業委員会委員の選任同意

安 智明氏、大貫 博氏、埜 宗徳氏、黒澤 文博氏、鴨川 美穂氏、黒澤佐登志氏、川上 誠寿氏、平野 恒氏、軍司 好幸氏、川又 武司氏、清水 敏治氏、都 俊夫氏、藤井 一益氏、横須賀 謙氏、雨澤 善男氏、川上 均氏、横須賀益美氏、照沼 渉氏、根本 悦子氏

請願・陳情

請願と陳情は審査の結果、次のとおりとなりました。

採択となったもの

▽白タク行為の容認を旨とした規制改革の自粛を求める意見書に関するものについて

趣旨採択となったもの

▽「軽度・中等度難聴児の補聴器の修理代支援事業」を県に求めるものについて

不採択となったもの

▽「自立と協働のまちづくり基本条例」の改正に関するものについて

継続審査となったもの

▽ひたちなか地区西部地区地区計画の規制緩和願いに関するものについて
▽道の駅構想の推進に関するものについて

閉会中の常任委員会活動

総務生活委員会

○4月20日

市民会議について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

○5月21日

しおかぜみなとの運用状況と今後の取り組みについて、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

文教福祉委員会

○4月23日

保育行政について、子育て世代ニーズ調査結果分析について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

○5月22日

新型コロナウイルス感染症対策に関する今後の対応について、新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書に係る対応状況等について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

経済建設委員会

○4月16日

新型コロナウイルス感染症に関する経済対策について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

○5月20日

新型コロナウイルス感染症に関する第2弾の経済対策について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

意見書

「白タク行為の容認を旨とした規制改革の自粛を求める意見書」「新型コロナウイルス感染症対策の充実を求める意見書」以上2件の意見書を内閣総理大臣ほか関係機関へ提出しました。

永年勤続 表彰

全国市議会議長会、茨城県市議会議長会から20年以上市議会議員の職にある者として、佐藤良元前議員が表彰されました。

また、茨城県市議会議長会から8年以上市議会議員の職にある者として、鈴木一成議員、鈴木道生議員、大内聖仁議員、大谷隆議員、岩本尚之前議員の5名の方が表彰されました。

鈴木一成議員は議会運営委員長などを、鈴木道生議員は議会広報委員長などを、大内聖仁議員は決算副委員長などを、大谷隆議員は経済建設委員長などを歴任されています。(議員名簿順)

20年以上 議員表彰



(前)佐藤 良元



(前)岩本 尚之



大谷 隆



鈴木 一成



大内 聖仁



鈴木 道生

8年以上 議員表彰

市民のこえ

hitachinaka

より良いまちに期待

高場 清水 勤さん

友人に誘われ、今年初めて勝田全国マラソン大会に参加しました。それから走ることに楽しくなり現在新たな趣味となっております。普段何気なく通っている道も自分の足で走ってみるといつもと違った景色が見え、それもまた楽しみの一つでもあります。

市内は道路がよく整備され走りやすいのですが、ところどころ未整備の箇所も散見されます。

この生まれ育ったひたちなか市がより良いまちになるよう期待しています。



頑張れ ひたちなか

足崎 秋山 功一さん

コロナウイルスの影響で、3月、4月、5月全世界中が不景気の煽りを受け大変困難な状況になっています。

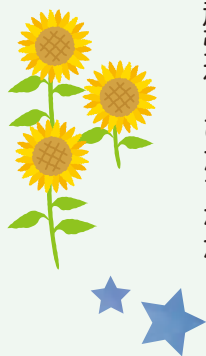
警沢な事は言いません。

市にお願いがあります。今の中学3年生は、総体が中止になり、残念な思いをしている子供たちに大会を計画してください。スポーツで、地域全体を盛り上げて行きましよう。



最後に市民の皆さんと、この困難な状況を乗り越えて行きますよう。

頑張れ ひたちなか



次回9月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
8/23	24	25	26	27	28	29
		請願・陳情締切り 正午まで	定例会告示 議会運営委員会			
30	31	9/1	2	3	4	5
			本会議 (開会)		(議案調査)	
6	7	8	9	10	11	12
	(議案調査)	(議案調査)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (予備日)	
13	14	15	16	17	18	19
	予算委員会	3常任委員会	決算委員会	決算委員会	決算委員会	
20	21	22	23	24	25	26
			決算委員会 (予備日)	決算委員会	(事務整理)	
27	28	29	30			
	本会議 (開会)					

議会報告会開催 見送りのお知らせ

令和2年度の議会報告会につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、見送らせていただきます。

議会を 傍聴しませんか

本会議は、当日受付で、住所・氏名・年齢を記入するだけで簡単に傍聴することができます。ご不明な点は議会事務局へお問い合わせください。

(273-0111 内線4211)

本会議の開始時間は、午前10時です。

(日程が変更になる場合もあります)

なお、新型コロナウイルス感染症の状況により、感染症対策などをお願いする場合があります。

ひたちなか市議会／ひたちなか市公式ホームページ

<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/shisei/9728.html>



編集手帳

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられている皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

国を挙げた対応も続いています。市議会としましても臨時会を開催するなど対策に努めて参りました。引き続き、市民

の皆さまに少しでも多くの安心を広げていくために力を尽くして参る所存ではありますが、新型コロナウイルスの脅威のない穏やかな日々が訪れることを切に願うものです。

末筆になりますが、皆さまのご健康を心よりお祈り申し上げます。……………(清水 健司 記)